

## 松阪市建築確認台帳等電子化入力業務 仕様書

### 第 1 章 総則

#### (適用範囲)

第 1 条 本仕様書は、松阪市（以下、「甲」という。）が受託者（以下、「乙」という。）に対し委託する「松阪市建築確認台帳等電子化入力業務（以下、「本業務」という。）」に適用する。

#### (業務の目的)

第 2 条 本業務は、甲が紙媒体及び電子データにより保存している建築確認台帳及び建築計画概要書の資料を、建築行政共用データベースシステム（以下、「共用DB」という。）にデータ移行を行えるよう、スキャニング及びパンチング等の作業を行うものとする。

#### (履行期間)

第 3 条 本業務の履行期間は、契約の日から平成 30 年 1 月 31 日までとする。

#### (対象区域)

第 4 条 本業務で対象となる区域は、松阪市全域とする。

#### (準拠する法令等)

第 5 条 本業務の実施にあたっては、本仕様書に定めるほか、以下の関係法令ならびに諸規定等に準拠するものとする。

- (1) 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号）
- (2) 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号）
- (3) 建築基準法施行規則（昭和 25 年 11 月 16 日建設省令第 40 号）
- (4) 建築行政共用データベース（（一財）建築行政情報センター（以下「ICBA」という。）  
開発）関係マニュアル
- (5) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）
- (6) 松阪市個人情報保護条例（平成 17 年 1 月 1 日松阪市条例第 7 号）
- (7) 松阪市財務規則及び諸規則
- (8) その他関係法令及び通達、技術的助言等

#### (業務実施計画)

第 6 条 乙は、本業務の着手に先立ち、本仕様書に基づく適切な業務計画書を作成し、甲の承認を得なければならないものとする。

(業務代理人)

第7条 乙は、工程管理、品質管理を総括する者として、業務代理人を選任しなければならないものとする。

(疑義)

第8条 本仕様書に記載なき事項、業務内容の変更等の疑義が生じた場合は、甲と乙が協議して定めるものとする。

(貸与品等)

第9条 本業務の実施にあたり、甲が貸与するデータ等の取扱いについては、汚損及び破損のないように慎重に取扱うとともに、本業務以外での使用を禁止するものとし、本業務完了前であっても業務に必要ななくなった際には、速やかに返却しなければならない。

(成果品の帰属、著作権・使用权及び使用权許諾契約)

第10条 本業務で得られた成果品及び中間成果物の権利は甲に帰属する。また、乙は甲の許可なく複製・貸与・公表をしてはならないものとする。

(成果品の瑕疵)

第11条 完了検査後において成果品に瑕疵が発見された場合には、甲の指示に従い、乙の経費負担により必要な修正等を行うものとする。

尚、瑕疵についての担保期間は、契約目的物の引き渡しの日から12か月とする。

(機密保持)

第12条 乙は、本業務により知り得た情報等一切の事項を、いかなる場合も他の者に漏らしてはならないものとする。また、成果品（本業務の履行過程で得られた記録等を含む）を第三者に閲覧させ、複製させ、または譲渡してはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

(損害賠償)

第13条 本業務実施中に乙の原因によって生じた事故や直接の損害については、乙が一切の責任を負い、甲に原因及び経過を速やかに報告し、甲の指示に従うものとする。

(その他)

第14条 作業員等の雇用条件、賃金の支払い状況、作業環境を十分に把握し、適正な労働環境を確保しなければならない。なお、賃金の支払い状況において、従事者から未払い等の申し出があり、発注者が必要と認める場合は、その状況を確認できる資料を提出すること。

## 第2章 業務概要

(業務の概要)

第15条 本業務の概要及び実施項目は次のとおりとする。

- (1) 打合せ・作業研修等
- (2) 電子化支援システムの使用
- (3) 位置特定
- (4) 建築確認台帳及び建築計画概要書のスキャニング及び入力
- (5) 共用DB補足入力

## 第3章 業務内容

(打合せ・作業研修等)

第16条 乙は、甲において保管している建築確認台帳及び建築確認概要書のスキャニング及びパンチングを実施するにあたり、綿密な打合せを行い、電子化支援ツールの使用方法や入力規則等について作業研修を受けるものとする。

(電子化支援システムの使用)

第17条 乙は、建築確認台帳及び建築計画概要書の電子化を正確かつ効率的に実施するため、ICBAが提供する甲のためにカスタマイズしたインターネット環境上で作業するASP対応型の電子化支援システムを必ず使用し、作業を行うものとする。

(位置特定)

第18条 乙は、甲が提示する建築物の地名地番及び甲が貸与する建築計画概要書の付近見取図を参照しながら、当該地名地番に対応する現住所の位置特定を行う。

(建築確認台帳及び建築計画概要書のスキャニング及び入力)

第19条 乙は、実際に入力作業がはじまった段階で、作業現場で実際に発生する作業場の疑義については、自己判断することなく、甲と協議しながら、業務が円滑かつ適切に実施されるように、ICBAと連携し、作業を行うものとする。また、業務代理人は、ICBAから作業の疑義等を受けた場合は、随時、甲に報告しなければならない。なお、行う作業は別表によるものとし、業務にかかる一切の経費は乙の負担とする。

(共用DB補足入力)

第20条 乙は、甲が提供する共用DBを利用し、平成6年4月から平成17年3月までの間の建築計画概要書の情報の補足入力を行う。

(連絡等)

第 2 1 条 乙は、電子化支援ツールへの入力完了時は、その旨を甲に速やかに連絡し、指示を仰ぐものとする。

## 第 4 章 成果品

(業務報告書の作成)

第 2 2 条 本業務の実施内容、数量、作業経過および結果等を整理し、業務報告書として取りまとめる。

(業務の成果品)

第 2 3 条 本業務の成果品は、以下のとおりとする。

- (1) 業務報告書
- (2) 作業手順書及び入力マニュアル
- (3) 電子化作業一覧表
- (4) 打合せ記録簿
- (5) その他、甲が指示したもの

2 成果品で作成する電子化作業一覧表については、デジタルデータとして納品を行うものとする。

## 第5章 参考資料

別表

作業内容	作業図書	単位	数量	備 考
スキヤニング	台帳（建築物） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	60,000	履行場所 松 阪 市 役 所 第 1 分館 2 階 建築開発課打 合せ室（約 2.3 m×約 2.3m） 及び廊下（約 1.3m×約 2.3 m）
スキヤニング	建築計画概要書 昭和 45 年 12 月～平成 29 年	件	74,500	
スキヤニング	台帳（昇降機） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	600	
スキヤニング	台帳（工作物） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	1,800	
位置特定	建築計画概要書 昭和 45 年 12 月～平成 29 年	件	74,500	履行場所 市の定める規 則（特に個人 情報保護等） を遵守した貴 社の指定する 場所でインタ ーネットが接 続できる入力 支援システム が使用できる 場所
パンチング	台帳（建築物） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	60,000	
パンチング	建築計画概要書 昭和 45 年 12 月～平成 6 年 3 月	件	45,400	
パンチング	台帳（昇降機） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	600	
パンチング	台帳（工作物） 昭和 33 年 1 月～平成 6 年 3 月	件	1,800	
パンチング	建築計画概要書 平成 6 年 4 月～平成 17 年 3 月	—	—	松阪市役所建 築開発課内に 1 人派遣し 共用 D B 補足 入力を実施 派遣期間 H29.7 から H30.1 末まで

※入力内容等詳細は、別紙参考資料 1、2 を参照のこと